

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

&lt; 4/11 ~ 4/15 &gt;

ハト派の代表格とみられている米連邦準備制度理事会（F R B）のブレイナード理事が、金融引締めにも積極的な姿勢を示したことや、3月の米連邦公開市場委員会（F O M C）議事要旨で、金融引締めを加速させる姿勢が示されたことを受け、5月、6月のF O M Cでの連続の大幅利上げも意識されてきています。来週はF R B高官の発言や米消費者物価指数（C P I）などの経済指標に加え、欧州中央銀行（E C B）理事会や13日からスタートする米銀の2022年1-3月期決算発表なども確認したいところです。

## ◆株価：持ち直しの動き

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 26,700~27,400円 (4月) 25,000~30,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、持ち直しの動きが予想されます。米国の金融引締めへの警戒感などから日経平均株価は一時大幅に下落しましたが、目先の金融引締めは市場にほぼ織り込み済みとみられます。そのため当面、内外の企業決算や経済指標が注目される中、値ごろ感に着目した買いがやや優勢になる見通しです。ただ、ウクライナ紛争の長期化や、中国における新型コロナウイルスの感染拡大などが依然懸念されるため、株価上昇は緩やかとなりそうです。

## ◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.18~0.25% (4月) -0.25~0.25%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利は一時0.20%を割り込むなど、週前半は低下したものの、その後は米金融引締めが加速するとの観測が強まり、米金利とともに国内の長期金利も上昇する動きになりました。もっとも、日銀が許容する長期金利の上限0.25%までは上昇せず、30年国債入札が強めの結果だったことも手伝い、長期金利の上昇は限定的でした。押し目買いが一段の金利上昇を抑制しそうです。来週は、5年国債、20年国債入札も確認したいところです。

## ◆為替：底堅い中、方向感乏しい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 122.5~124.8円 (4月) 117.0~125.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米日金融政策の方向性の違いを背景に、ドル円の底堅い地合いは継続しそうです。しかし、F O M Cの議事要旨を受けた米金利の上昇は限定的でした。また、今後0.5%の大幅利上げが複数回行われる可能性や量的引締め（Q T）ペースの方針が示唆されたことで、米国の早期金融正常化に関連した当面の材料は相当程度織り込まれたものとみられます。ドル円は底堅い地合いに変化はないものの、やや方向感の乏しい展開となりそうです。

## ◆Jリート：底堅いものの上値は重い

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,940~2,020ポイント (4月) 1,800~2,100ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、一時2,050ポイントに迫ったものの、利益確定売りや日米の長期金利上昇を嫌気した売りなどから押し戻され、2,000ポイントを下回りました。もっとも、3月時点の東京都心のオフィス空室率が2か月ぶりに改善したことは安心材料です。また、経済活動の再開やGoToトラベルへの期待も引き続き下支え材料です。とはいえ、新規感染者数の下げ止まりがみられる新型コロナウイルスの感染動向には注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
4/11 月	日銀支店長会議、黒田総裁の挨拶 日銀地域経済報告（さくらレポート、4月） 工作機械受注（3月）	米3年国債入札 中国生産者物価、消費者物価（3月）
4/12 火	5年利付国債入札 企業物価指数（3月） 貸出・預金動向（3月）	米10年国債入札 米消費者物価指数（3月） 米月次財政収支（3月） 独ZEW景況感指数（4月）
4/13 水	黒田日銀総裁の挨拶（信託大会） マネーストック（3月） 機械受注（2月）	米30年国債入札 米生産者物価指数（3月） ユーロ圏鉱工業生産指数（2月） 中国貿易収支（3月）
4/14 木	20年利付国債入札	米新規失業保険申請件数（4/9終了週） 米ミシガン大消費者信頼感指数（4月、速報値） 米小売売上高（3月） 米輸入物価指数（3月） 米企業在庫（2月） 欧州中央銀行（ECB）理事会、カナルド総裁の記者会見
4/15 金	国庫短期証券入札（3か月）	◎米休日（Good Friday） 米NY連銀製造業景況指数（4月） 米鉱工業生産・設備稼働率（3月） 中国新築住宅価格（3月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

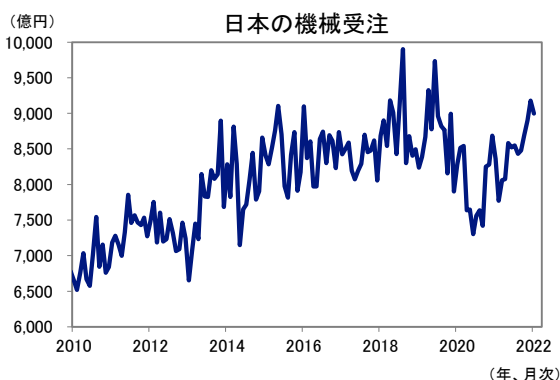
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

機械受注(2月) 4月13日(水)午前8時50分発表

機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は、1月に前月比2.0%減の8,996億円と5か月ぶりに減少しました。このうち、製造業は同4.8%減、非製造業は同1.9%減となりました。

2月の機械受注は、小幅な増加が見込まれます。製造業、非製造業とも、省力化や情報化などに関連した投資が設備投資を支えている模様です。ただ、国内における新型コロナウイルスの感染継続や、ウクライナ紛争などによる資源高を背景に、内外経済をめぐる不透明感が強まる中、当面、設備投資は緩やかな増加にとどまりそうです。



（注）船舶・電力を除く民需、季節調整値  
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数(3月) 4月12日(火)午後9時30分発表

2月の米消費者物価指数（CPI）は、総合で前年比7.9%の上昇となり、1982年以来の大きな伸びとなりました。前月に引き続き、食品やガソリンなどのエネルギー価格の上昇が顕著でした。また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIも同6.4%上昇となり、前月から加速しました。

米国におけるコロナ感染の影響やサプライチェーンの混乱が残る中、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、ガソリン価格や他の商品価格が高騰しており、米国のインフレ期待の高進は続きそうです。3月は総合で前年比8.4%程度の上昇、コアは同6.6%程度の上昇を想定しています。



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。